

平成 27 年度決算 説明資料

朝日生命保険相互会社

当社は平成 27 年度より中期経営計画「SHINKA (新化・進化・真価)～未来に挑む～ (3 ヶ年計画)」をスタートし、保険業績面、収益面、財務面とも計画達成に向けて、概ね順調に進捗しております。

保険業績面では、新商品の投入効果等によって新契約が好調に推移し、とりわけ当社が注力する第三分野においては新契約・保有契約ともに順調に伸展しました。この結果、中期経営計画の経営戦略目標の 1 つである「営業職員チャネル単独での保障性商品*1の保有契約 (年換算保険料) 反転」を 1 年前倒しで達成いたしました。

また、収益面では、市場環境の悪化等があったものの、基礎利益は概ね前年度並みの水準を確保しました。加えて、財務面では、健全性指標であるソルベンシー・マージン比率は前年度末より向上し、実質純資産額についても前年度末より増加しました。

当社では、引き続き中期経営計画における“3 大改革テーマ*2”を強力に推進し、企業ビジョン『一人ひとりの“生きる”を支える～「お客様大好き」企業。朝日生命～』の実現に向けて取り組んでまいります。

※1 保障性商品は、貯蓄性商品を除く、死亡保障と医療保障・介護保障等の第三分野の合計

※2 ビジネスモデルの進化、組織・働き方の進化、財務体力の進化

1. 業績の状況

(1) 新契約

新契約年換算保険料 (新規契約+転換純増加) は、前年度比 119.1%となり、うち新規契約については、125.5%と大幅に伸展しました。

また、第三分野部分についても、前年度比 132.5%と大幅に伸展しました。

個人保険・個人年金保険の新契約 (新規契約+転換純増加) の状況

区分	平成 27 年度		平成 26 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 (新規契約+転換純増加)	299 億円	119.1%	251 億円
うち新規契約	259 億円	125.5%	206 億円
うち転換純増加	39 億円	89.5%	44 億円
うち第三分野部分	212 億円	132.5%	160 億円

(2) 消滅契約

消滅契約年換算保険料（解約＋失効＋減額－復活）は、前年度比 98.8%となりました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 27 年度		平成 26 年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	211 億円	98.8%	214 億円
うち解約・失効契約	192 億円	99.7%	193 億円
対年度始消滅率	3.90%	+0.01 ポイント	3.88%

(3) 保有契約

保有契約年換算保険料は、前年度末比 99.0%となりました。また、第三分野部分については、前年度末比 105.4%となり、第三分野部分の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ 2.0 ポイント上昇し、34.1%となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 27 年度末		平成 26 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,389 億円	99.0%	5,442 億円
うち第三分野部分	1,836 億円	105.4%	1,743 億円
構成比	34.1%	+2.0 ポイント	32.0%

(4) 保障性商品の保有契約の状況

営業職員チャンネルにおいては、保障性商品の保有契約反転を 1 年前倒しで達成しました。一方、代理店チャンネルにおいては、新契約業績（新契約年換算保険料）が前年度比 157.9%となる等、高伸展を果たしました。

以上の結果、保障性商品の保有契約年換算保険料は、前年度末比 101.5%となりました。

保障性商品の保有契約の状況

区分	平成 27 年度末		平成 26 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	3,017 億円	101.5%	2,974 億円
うち営業職員チャンネル	2,969 億円	100.7%	2,947 億円

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 対年度始消滅率は、消滅契約年換算保険料（解約＋失効＋減額－復活）を年度始保有年換算保険料で除して算出しています。その前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
 3. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。
 4. 保障性商品の保有契約年換算保険料は、貯蓄性商品を除く、死亡保障および、医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

2. 収益の状況

(1) 基礎利益

基礎利益は 259 億円となりました。内訳は以下のとおりです。

①費差損益

費差損益は、営業業績伸展に伴う事業費支出の増加等により、前年度に比べ 34 億円減少しました。

②危険差損益

危険差損益は、死亡保険金等の支払いの減少により、前年度に比べ 18 億円増加しました。

③逆ざや額

逆ざや額は、利息および配当金等収入、予定利息ともに減少し、前年度と同水準となりました。

基礎利益の状況

区分	平成 27 年度		平成 26 年度
		対前年度増減	
基礎利益	259 億円	△16 億円	276 億円
費差損益	86 億円	△34 億円	120 億円
危険差損益	822 億円	+18 億円	804 億円
逆ざや額	△650 億円	△0 億円	△649 億円

(2) 経常利益・当期純剰余

経常利益は、148 億円となりました。また、当期純剰余は、175 億円となりました。

経常利益・当期純剰余の状況

区分	平成 27 年度		平成 26 年度
		対前年度増減	
経常利益	148 億円	△358 億円	506 億円
当期純剰余	175 億円	△196 億円	372 億円

なお、当期末処分剰余金は、181 億円となりました。

3. 財務の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ 23.8 ポイント上昇し、691.5%となりました。実質純資産額は、前年度末に比べ 1,399 億円増加し、9,962 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 27 年度末		平成 26 年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	691.5%	+23.8 ポイント	667.7%

実質純資産額の状況

区分	平成 27 年度末		平成 26 年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	9,962 億円	+1,399 億円	8,563 億円

(ご参考) 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成 27 年度末		平成 26 年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	5,788 億円	+1,531 億円	4,256 億円
うち国内株式	649 億円	△408 億円	1,058 億円
うち国内債券	4,668 億円	+2,018 億円	2,650 億円
うち外国証券	460 億円	+8 億円	452 億円
うちその他の証券	△42 億円	△95 億円	52 億円

以 上